

群馬銀行レポート 2022

GUNMA BANK REPORT

群馬銀行のご案内



私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます



群馬銀行レポート 2022

GUNMA BANK REPORT

群馬銀行のご案内

目次

頭取メッセージ	2
群馬銀行グループの活動	6
サステナビリティへの取組み	10
財務情報ハイライト	14
非財務情報ハイライト	15
店舗の概要	16



会社概要

(2022年3月31日現在)

名称	株式会社群馬銀行 (The Gunma Bank, Ltd.)
設立	1932年9月
本店所在地	群馬県前橋市元総社町194番地
資本金	486億円
従業員数	2,988人 (除く、臨時雇用)
拠点数	国内158店舗 (群馬県内110、県外48) 海外1店舗 (ニューヨーク) 4事務所 (香港、上海、バンコク、ホーチミン)
子会社	国内8社
関連会社	国内1社
総資産	11兆1,269億円
預金	7兆9,704億円
貸出金	5兆8,181億円
純資産	4,928億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結 12.40% 単体 11.76%
格付	日本格付研究所 (JCR) AA 格付投資情報センター (R&I) A+ ムーディーズ (Moody's) A3 スタンダード&プアーズ (S&P) A-



(注) 連結従業員数3,153人
(群馬銀行単体2,953人、子会社等200人)
なお群馬銀行単体2,953人は「海外現地採用および受入出向者」を含み、「出向者」等を除いた就業ベースの従業員数。

頭取メッセージ



役職員一人ひとりの
自律的な行動により
パーパスの実現を目指す

群馬銀行
代表取締役 頭取
深井 彰彦

はじめに

「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」

当行では、私たちの存在意義を改めて見つめ直し、2021年11月にパーパスを制定しました。この背景には激動する世の中
の環境があります。世界中で長期化する新型コロナウイルスの影響、ウクライナ情勢を巡る世界的な緊迫感、これに伴う資源価格
の高騰をはじめとした物価の上昇。足元では、米国を中心とした金融引き締め政策による世界経済の減速懸念や急速な円安によ

る悪影響が指摘されています。このような世界情勢や、「デジタル」「脱炭素」といった潮流は、私たちの地域社会や経済にも大きな影響を及ぼしています。

こうした変化の中で、私たちは何のために地域に存在し、地域に何を働きかけることができるのか、そんな思いをもとに誕生したのが群馬銀行グループのパーパスです。

パーパス

検討のきっかけ

パーパスの検討を開始したのは2021年1月頃ですが、きっかけは新型コロナウイルスの影響が大きかったと思います。地域経済が大きな影響を受ける中で、私たちにはどんな存在意義があり、地域に何を働きかけることができるのか、それをしっかりと明文化しようと考えたのです。

検討にあたって、パーパスは、ステークホルダーの皆さまか

ら共感を得られる内容であること、そしてさらに重要なのは、役職員の判断や行動の軸として浸透させ、当行グループを挙げてパーパスに基づいた活動をしていくことだと考えました。どんなに崇高で綺麗なパーパスができたとしても、額縁に飾ったまま埃を被ってしまったり、机の奥底にしまったままになっては意味がありません。そこで、検討過程には多くの時間を使いました。

検討の過程

当行では、「行員向け IR」と呼ぶ動画番組に私が出演し、定期的に経営状況や主要施策の意義を全役職員に語りかけていますが、その番組の中でパーパスの必要性を説明し、意見募集を行うことにしました。募集は任意だったにもかかわらず、当行の本質的な強みや、社会・お客さまから期待されていること、そして存在意義について755件もの意見が集まりました。私も全ての意見を熟読しましたが、当行を利根川の流れに例えたユニークな意見や、地域に対する熱い思いが詰まった意見に触れ、多くの発見がありました。こうした意見を踏まえ、若手・中堅行員との議論や、取締役会での議論を重ねた結果、「つなぐ」「つむぐ」という、私たちの存在意義を象徴した2つの言葉にたどり着きました。

「つなぐ」は私たちが過去から積上げ、そして未来に向けて取り組むべきビジネスそのものを表現しています。1932年に群馬大同銀行として誕生した私たちのビジネスの原点は、お金の貸し手と借手をつなぐ金融仲介機能であり、今後も私たちの最も重要な役割であり続けます。さらに、当行の資源やノウハウをお客さまに「つなぐ」ことや、地域の人と人、あるいはノウハウとノウハウをつなぐことなど、金融にとどまらない役割を発揮することが、地域の未来に向けて非常に重要だと考えています。

「つむぐ」は、地域の方々と力を合わせて、地域の持続的な未来を目指していくことを表現しています。「つむぐ」という言葉は、もともとは繭から取り出した繊維をより合わせて糸を作ることの意味ですが、私たちが本店を置く群馬県は、世界遺産である富岡製糸場に代表される繊維産業を中心に発展してきました。ですから、「つむぐ」という言葉を用いることで、私たちがならではの地域らしさも表現できると考えました。

パーパスの議論は、決定直前の役員会議まで続き、最後の最後に「私たちは」という主語を加えました。一般的に「私たちは」という主語があるパーパスは稀だと思いますが、行員一人ひとりが自分ごととして認識できるよう、あえて主語を入れることにしたのです。

行内への浸透

こうして半年以上をかけて2021年11月に完成したパーパスは、行内での浸透が進んでいます。「つなぐ」「つむぐ」という馴染みやすい言葉を用いたことで、「支店でもさまざまな場面で『つなぐ』という言葉が飛び交っています」と若手行員からの声も届いています。

また、当行では営業地区を12に区分していますが、その地区ごとに策定している「地域戦略」や、店舗ごとに策定している「中期営業店経営方針」もパーパスに基づいて見直しを行い、各地区・営業店の戦略レベルまでパーパスを落とし込んでいます。

さらに、2022年4月には役職員一人ひとりが「個人パーパス」を設定しました。これは、銀行のパーパスを踏まえて、自分自身が業務を通じて社会にどんなことを働きかけていくか、なぜ業務を行うかを表明したものです。設定した個人パーパスは同僚と共有し、実現に向けた相互支援を促しています。行員との意見交換では「個人パーパスを考えたことで、日々の行動でパーパスをより意識するようになった」というフィードバックも得ています。

ある社外役員から「頭取があらゆる場面で、壊れたテーブルコーダーのように役職員に繰り返しパーパスを語りかけることが重要だ」とアドバイスをもらいましたが、役職員一人ひとりがパーパスに基づいた自律的な行動ができるようになるまで実践していくつもりです。

中期経営計画「Innovation for“Purpose”」

2022年 中期経営計画 Innovation for“Purpose”

(計画期間:2022年4月~2025年3月)

基本方針	① 「つなぐ・つむぐ」の基盤となるデジタル戦略の遂行	
	② 5つの改革による「つなぐ」力の強化	③ 「つなぐ」力の発揮により 未来を「つむぐ」
戦略テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ● 過程や自律性を重視した営業プロセス改革 ● 生産性向上に資する業務プロセス改革 ● 環境の変化やお客さまのニーズを捉えたチャネル改革 ● 創造力発揮に向けた人材改革 ● 強みの強化・補完を目的とした外部連携改革 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のサステナビリティへの積極関与などSDGs・ESGへの取組み ● 企業へのコロナを踏まえた金融・本業・事業継承支援 ● 個人のお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティング ● グループ総合力による新事業の探索と既存事業の深掘り ● 当行の経営体質強化による「つなぐ」力の持続的発揮

5つの改革により、当行の強みの「深掘り」と「拡大(新たな強み)」を図り「つなぐ」力を強化する

「つなぐ」力の発揮により社会・お客さまの期待や、顕在・潜在 両ニーズに応え、未来をつむいでいく



こうして完成したパーパスを、実際にどのように実現していくか。その方法を策定したのが2022年4月からスタートした中期経営計画「Innovation for“Purpose”」です。

新中期経営計画の3つのポイント

新中期経営計画は、次の3つのポイントを重視して策定しました。

1つ目は、パーパスを基軸とした計画であるということです。私たちは、前中期経営計画「Innovation 新次元」で進めてきた改革 (Innovation) に引続き取り組んでいきますが、時間の経過に従って改革そのものが目的化してしまうと、視野が狭くなったり、内向的な改革に終始してしまったりする懸念がありました。そこで、名称を「Innovation for“Purpose”」とすることで、パーパスを実現することが目的であり、改革 (Innovation) はそのための手段であることを明確にした上で、基本方針や戦略テーマを検討し、策定に至りました。

2つ目は、前中期経営計画の成果や課題を踏まえ、過去・現在を起点に3年間で何を深掘りしていくか、すなわちフォアキャストとパーパスに基づく「めざす未来」から逆算して3年間

で何をすべきか、すなわちバックキャストの両面から策定したことです。前回までの計画策定過程においては、「めざす未来」の検討や発信が十分ではなかったかもしれません。今回は、パーパスの策定を機に、役員会議でも「めざす未来」に関する議論を重ね、計画の中に明示しました。私たちの「めざす未来」は、地域社会と当行グループの持続的な発展であり、そのためには非金融事業の探索を進めて地域課題の解決に資する地域総合グループに進化していくことや、地域の脱炭素化、地域産業の持続的成長支援などに取組んでいく必要があります。

3つ目は、「社会的価値」と「経済的価値」を両立していくということです。「社会的価値」は、パーパスに基づく地域社会やお客さまの持続的な発展を意味します。一方、「経済的価値」は当行の利益です。社会やお客さまのゴールやニーズに沿った活動をしなければ、私たちが持続的に収益を得ることはできませんし、私たちが持続的に収益を上げていかなければ、パーパスの実現も難しくなります。したがって、「社会的価値」と「経済的価値」は不可分であり、この考えを計画に落とし込むとともに、役職員にも徹底しています。その象徴として、計画の中で「つなぐ KPI」という定量的な指標を設定しました。例えば、3年間で「事業承継課題解決件数 600 件」を掲げていますが、お客さまの事業承継課題に貢献できれば、社会の持続性にもつながりますし、結果的に当行の収益にもつながっていきます。

計数目標

「社会的価値」と「経済的価値」の両立を図り、「つなぐ KPI」に取り組んでいくことで、中期経営計画最終年度の 2025 年 3 月期の貸出金利益を 545 億円、法人役務収入（連結）を 65 億円、預かり金融資産等収入（連結）を 90 億円とし、連結コア業務純益（投信解約益除き）450 億円（2022 年 3 月期比 +81 億円）を目指していきます。結果的に、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となる 300 億円、連結 OHR は 55% 程度、連結 ROE は 5% 以上を展望します。

3 つの基本方針

新中期経営計画では、パーパスの実現に向け、3 つの基本方針を掲げました。

基本方針 1

「つなぐ・つむぐ」の基盤となるデジタル戦略の遂行

新型コロナウイルスの影響もあり、世の中のデジタル化は加速度的に進展しています。パーパスを実現していくためには、あらゆる分野でデジタルの力は欠かせないと考えており、基本方針の一番目に「デジタル」を掲げました。

当行のデジタル戦略では、私たちが進めていくデジタル化の領域を 3 つに区分しています。

1 つ目は中小企業のデジタル化支援や、キャッシュレスの推進に取組むことで「地域」をデジタル化すること。2 つ目は、例えば 2022 年 4 月に提供を開始した「ぐんぎんアプリ」を通じて「お客さま接点」のデジタル化を進めていくこと。3 つ目は、「行内業務」のデジタル化を進めることで、業務の効率化を進めたり、情報を可視化して判断や行動に活用していくということです。

こうしたデジタル戦略を進めていく上で、欠かせないのがデータ利活用の高度化です。パーパスを検討する過程において、「当行の本質的な強み」について役職員から意見募集したことを紹介しましたが、その中で最も多かった回答が「情報力」でした。たしかに相違ないと認識していますが、強みである情報を十分に活かし切れているかという点、改善の余地が大きいと思います。データ利活用の高度化を「データ蓄積・収集

基盤の構築（データレイク）」「デジタルマーケティング基盤の構築」「データ分析基盤の構築」の 3 段階に分け、来年度中の構築を目指していきます。

基本方針 2

5 つの改革による「つなぐ」力の強化

パーパスの実現を目指していくには、パーパスで掲げる「つなぐ」力を強化することと、「つなぐ」力を発揮することを繰り返していくことが重要だと考えています。2 つ目の基本方針では、「つなぐ」力を強化するために、「営業プロセス」「業務プロセス」「チャンネル」「人材」「外部連携」の 5 つの改革を遂行していきます。前回の中期経営計画では、「プロセス」「チャンネル」「人材」の 3 つの改革を掲げていましたが、「プロセス」をお客さまに対する「営業プロセス」と行内業務である「業務プロセス」に分類したこと、複数のアライアンスを活かした「外部連携」を追加したことが特徴です。

基本方針 3

「つなぐ」力の発揮により 未来を「つむぐ」

3 つ目の基本方針では、「地域」「企業」「個人」「当行グループ」「当行」という 5 つの視点から、どのように社会やお客さまからの期待に応え、「つなぐ」力を発揮していくかを示しています。

パーパスの実現に向け、地域のサステナビリティを強く意識したこと、新型コロナウイルスの影響を踏まえたお客さま支援を行っていくこと、新事業の探索を強化していくことなどが特徴です。

サステナビリティへの取組み

サステナビリティ委員会の設置

気候変動を含む SDGs や ESG 等のサステナビリティに関する中長期的な視点による経営戦略の構築と各施策の実効性を高めるため、私を委員長とした「サステナビリティ委員会」を 2022 年 4 月に設置しました。委員会では、サステナビリティに関する取組方針の策定や、計画の進捗状況等を主な協議事項としています。また、委員会開催の都度、取締役会に報告を行うことでサステナビリティに関する重要事項について取締役会が監督を行うガバナンス体制を構築しています。

脱炭素化への取組み

地域の脱炭素化を進めていくためには、当行が率先して温室効果ガス排出量を削減していくこと、取引先企業の脱炭素化を支援していくことが重要です。

当行は、2022 年 1 月に温室効果ガス排出量削減目標を見直し、「2030 年度 ネットゼロ」を目標として再設定しました。2022 年 4 月より本店ビルの電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えましたが、今後、店舗への太陽光発電設置等も進めることで目標の達成を目指していきます。

取引先企業に対しては「SDGs 取組支援サービス」を今期中に開始し、SDGs を起点とした本業支援に取組んでいきます。

サステナブルファイナンスへの取組み

また、環境課題（再生可能エネルギーや省エネ設備等）、社会課題（創業、事業承継、BCP、医療等）の解決に資する「サステナブルファイナンス」に積極的に取組んでいきます。2030 年までの累計実行額目標を 1.5 兆円、うち環境分野を 1 兆円とし、地域のお客さまとともに持続可能な社会の実現に向けて取組みます。

CASE に対応した県内自動車産業への取り組み

群馬県に拠点を置く私たちの地域社会のサステナビリティという観点から、重要だと考えているのが、県内の主力産業である自動車産業への支援です。脱炭素化に伴うガソリン車の減少により、業界構造の変化が予想されますが、私たちが中長期的にどのような役割を果たせるのか検討を本格化させています。足元では主要サプライヤーを中心にコミュニケーションを深め、データベースを整備しています。これに基づいて、外部機関との連携を進めながら、具体的な各社への提案やサポートを実践していく予定です。

アライアンスについて

当行は、2018年5月に地方銀行8行（現在）による「フィンクロス・パートナーシップ」に、2020年12月に地方銀行10行の広域連携「TSUBASA アライアンス」に参加するとともに、2021年12月には新潟県を営業地盤とする第四北越銀行と「群馬・第四北越アライアンス」を、2022年1月には栃木県を営業地盤とする足利銀行と「りょうもう地域活性化パートナーシップ」を締結しました。

複数の連携協定が必要な場合がございます。お問い合わせいただくこともありま

すが、それぞれ連携の目的が異なっており、当行が地域の持続性に貢献していく上で欠かせない取り組みであると考えています。「フィンクロス・パートナーシップ」および「TSUBASA アライアンス」は、全国の地方銀行が参加する広域連携という点で共通ですが、前者は金融のデジタル化にフォーカスした連携であり、「TSUBASA アライアンス」は、各地域のトップバンク10行が、それぞれに共通するさまざまな課題に対して幅広い分野で協業しています。一方、「群馬・第四北越アライアンス」と「りょうもう地域活性化パートナーシップ」は、隣接する、あるいは重複する地域の持続可能性に連携して取り組むことが大きな特徴です。

例えば、中期経営計画で掲げているデジタル化について、当行単独では難しい取り組みも、複数行が集まることで、より良い仕組みの構築が期待できますし、脱炭素化など地域の課題を解決することにも効果的な協業が期待できます。私も各アライアンスの会議には定期的に参加していますが、私だけではなく、部長レベル、支店長レベル、担当者レベルなど複数の階層でのミーティングや情報交換が活発に行われています。地域活性化という共通の方向性を持った仲間が集まり、議論を交わすことは、人材育成という観点からも、非常に有益であると考えています。

おわりに

人材総合力の強化・専門人材の育成

これまでパーパスや中期経営計画を中心にお話ししてきましたが、それらを実現していく原動力は役職員一人ひとりであり、人的資本を強化していくことは非常に重要だと考えています。

中期経営計画の基本方針の一つとして「デジタル」を掲げていますが、例えば中小企業のお客さまにデジタル化をご提案するにあたっては、基礎知識が不足していれば、お客さまの課題やニーズを十分に共有することはできません。そこで、当行のデジタル力を底上げするために、国家試験である「ITパスポート」を1,000人が取得することを目指しています。今や、銀行員にとってIT・デジタルの知識は、財務や税務の知識と同様にベーススキルであると認識しています。役職員に対しては、「こうした銀行員としてのベーススキルを習得した上で、自分を磨き、お客さまの真のニーズに応えられる高い専門性を身に付けよう」と語りかけています。お客さまのニーズが多様化・複雑化している中で、お客さまのニーズを共有できる広範囲の知識と、ニーズに応えられる専門性の双方が組織にとって必要です。もちろん、一人で全てを完結することはできませんから、高い専門性が必要な取引については、外部研修等で専門的なスキルを習得した本部行員を増員して対応するとともに、グループ会社と営業店の連携も強化しています。

役職員一人ひとりの力を合わせパーパス実現へ

環境の変化が速く、不確実性も高まっている今日、未来を正確に見通すことは極めて困難です。もちろん、世の中の大局的な方向性を十分に考慮して計画を策定していますが、不確実な事象が発生した際の対応力も非常に重要だと思います。お客さまのニーズもどんどん変化していきますし、私たち自身の業務もニーズや規制緩和等を考慮して変化していきます。そのような中で、同質的な人材を育て、予め決めておいた道順の通りに進もうとしても、ゴールにたどり着くことは不可能でしょう。では、私たちのゴールは何であり、どのようにゴールを目指すのか。それにはパーパスが重要です。パーパスは、私たちが共有すべきゴールであり、ゴールを目指す道順（プロセス）で迷子にな

らないための北極星でもあるのです。そんなパーパスは私たちにとって唯一無二の存在ですが、ゴールに到達するプロセスは一律ではなく、ゴールに向けて役職員一人ひとりが自律的かつ柔軟に考えることが重要です。パーパス実現に向けた原動力は役職員一人ひとりだからです。そこで、一人ひとりが自分の存在意義を見つめ直し「個人パーパス」を設定したのです。個人パーパスは、社会視点（社会に役立つこと）、銀行視点（群馬銀行グループのパーパスに沿っていること）、個人視点（個人として成し遂げたいこと）の3つの視点から作成してもらっています。したがって、個人パーパスに基づいて各自が価値の創出を積み重ねていくことで、それが地域の大川である利根川のように大きな流れとなり、やがて地域の豊かな未来につながっていくと考えています。

最後になりますが、皆様には、今後とも温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月
代表取締役 頭取

深井 彰彦



群馬銀行グループの活動

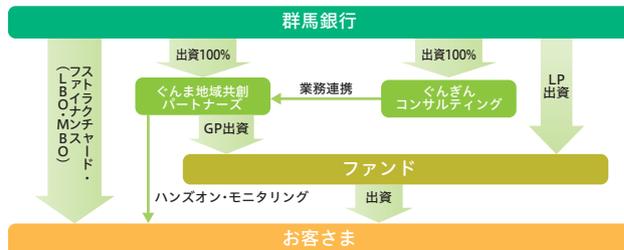
法人のお客さまへの取組み

金融支援

新型コロナウイルス感染症などの影響を受けている取引先に対し、当行は営業店・本部が一体となり金融円滑化・経営改善支援に取り組んでいます。

審査部審査業務室が中心となり、取引先に対する経営改善計画策定に関する支援や助言を行うとともに、支援にあたっては、中小企業活性化協議会などの外部機関や外部専門家とも連携し、支援の実効性を高めています。また、グループ会社のぐんぎんコンサルティングやぐんま地域共創パートナーズとも連携し、取引先の経営状況に応じ、再生ファンドや資本金借入金などの手法を活用した抜本的な再生支援にも取り組んでいます。

事業性評価に基づいた課題解決型の融資提案を行い、事業再構築への設備投資やリファイナンスなどに取組んでいます。また、グループ会社のぐんぎんリースと連携し、リースを活用した設備投資の提案も行っています。



本業支援

■ 人材紹介

地域企業においては、人手不足・後継者難に加え、変化する事業環境への対応が大きな課題となっており、これらの経営課題の解決を人材確保の面から支援しています。

当行は、2020年1月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始いたしました。また、2022年4月には内閣府が進める「令和3年度先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択されました。本部の人材紹介業務担当者が取引先企業の経営課題と人材ニーズを把握したうえで、提携する人材紹介会社とも連携し、「経営幹部・管理職」や「専門職・技術職」などの人材マッチングを行い、取引先の事業拡大や生産性向上などの支援に取り組んでいます。

■ ビジネスマッチング

ビジネスマッチングは、当行の「情報」、「ネットワーク」

を活用した「つなぐ」力を発揮できる分野です。

販路拡大やビジネスパートナーの発掘などのビジネスニーズに対し、当行の取引先や外部提携先、アライアンスの広域ネットワークを活用した他行取引先とのマッチングに取り組んでいます。

また、コンサルティング営業力の強化と事務の効率化を目的に「ぐんぎんビジネスマッチングシステム」を導入し、より高度なビジネスマッチングの実現を図っています。

■ 補助金サポート

経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成ニーズがある取引先に対し、申請書作成支援に取り組んでいます。

また、取引先の潜在的な設備ニーズの喚起を図るため、有益な利子補給金の情報提供や利子補給金申請などの支援を行っています。

事業承継支援

地域企業の事業承継に係る経営課題は、技術の伝承、サプライチェーンの維持、雇用の継続など、地域経済に大きな影響を与えます。事業承継は地域の持続可能性に関わる大きな課題となっています。

営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、適宜、外部提携先とも連携しながら適切な提案・アドバイスを行っています。また、アライアンスにおいても事業承継やM&Aの分野での連携を進めて

います。

前中期経営計画では、事業承継支援先数を計数目標に掲げ、3年間で約7,000先に対し自社株評価に関するプレゼンテーションを行いました。現中期経営計画の3年間では、プレゼンテーションを実施した取引先に対し、課題解決に向けた提案を行い、課題解決の具現化と当行の収益化を図っていきます。

海外取引支援 ▶ 当行の海外拠点は P17

当行の海外拠点（1支店、4駐在員事務所）や外部機関と連携しながら、取引先の海外展開を積極的に支援しています。

コンサルティング営業部海外取引支援室が中心となり、海外進出を検討する取引先への拠点設立アドバイスや現地口座開設サポートなどの実務支援、海外販路開拓を希望する取引先への現地候補先のリストアップや商談のアレンジなどをパッケージで提供しています。



ベトナム最新動向セミナー
2022年2月22日開催

個人のお客さまへの取組み

個人の安定的な資産形成をサポート

当行は、住宅取得、車購入や資産形成など、個人のお客さまのライフイベントやライフステージに応じた適切な商品・サービスを、適切なタイミング、適切なチャネルで提供し、お客さまの「豊かな未来」をサポートしていきます。

■ 個人向け貸出業務

当行はお客さまの豊かな生活をサポートするため、住宅ローンや無担保消費者ローンの取組みを強化しています。ローン取引を起点に、お客さまのライフプランに応じた複合的なサービスを提供することは、お客さまとの生涯にわたる取引にもつながります。また、住宅ローンや無担保消費者ローンはリスク対比の収益性が高く、当行の経営体質強化の観点からも、積極的に取組む分野と考えています。

お客さまの多様なニーズに対応するため、ローンの商品性改善に取組むとともにお客さまの利便性向上、当行の業務効率化を図るため、デジタル化を進めています。2021年10月には、住宅ローンにおいて、WEB上で契約手続きが行える「電子契約サービス」を導入し、いつでもどこでも契約手続きが可能となりました。住宅ローン新規契約の内、9割以上が「電子契約サービス」での契約となっています。

■ 預かり金融資産業務

お客さまの安定的な資産形成の実現

当行はお客さま本位の業務運営に関する取組方針に基づき、お客さまの安定的な資産形成を実現するため、投資対象資産の分散や積立による資産形成を提案しています。長期的な視点で資産全体の運用効率の引き上げを目指す投資信託の「コア・サテライト運用」提案や長期間の

税制優遇が得られる「つみたてNISA」を活用した積立投信の提案など、長期・積立・分散の投資提案でお客さまの資産形成をサポートしています。

人生100年時代への対応

人生100年時代において、「豊かなセカンドライフを過ごしたい」、「公的年金のみでは心配だ」など老後に向けた資産形成や生活資金に関する相談に、当行はお客さまの資産状況や家族構成、ライフプランなどに基づいた総合的なコンサルティングで対応しています。

高齢者が直面し得るリスクの一つに、「長生きリスク」があります。当行は資産運用により資金の寿命を延ばしていくため、投資信託や公的年金を補完する終身年金保険などの商品を取り揃え、「長生きリスク」への備えをサポートしています。

ぐんぎん証券との銀証連携

群馬銀行100%出資子会社のぐんぎん証券は2016年10月に開業し、群馬県内に本店営業部（前橋市）のほか4拠点（高崎支店、太田支店、渋川駐在事務所、桐生駐在事務所）を設置し、株式や債券、投資信託等幅広い金融商品・サービスの提供、資産運用の提案を行っています。

営業拠点は当行の店舗内に併設し、開業以来、当行と連携し、お客さま本位の資産形成サポートの実践および最適な金融ソリューションの提案を行っています。



次世代へつなぐサポート

当行は、少子高齢化社会を背景に資産を円滑に次世代へつなぐニーズが高まるなか、「遺言信託」、「遺言代用信託」、「遺産整理業務」の各種サービスを提供しています。本部の「ウェルスマネジメントグループ」に業務に精通した資産承継アドバイザーを配置するなど、お客さまの想いに寄り添ったコンサルティングを行っています。

遺言信託

遺言作成の疑問点に関する相談から、遺言の保管・執行までを行います。

遺言代用信託

ご資産を運用・管理し、相続発生時は必要な資金を指定のご家族に迅速に渡せるようにいたします。

遺産整理業務

遺産の調査や遺産分割協議書の作成支援などを行います。

休日営業拠点「個人相談プラザ」の拡充

「前橋」「高崎」「伊勢崎」「EAST」の4店舗で、平日にご来店が難しい資産形成層をはじめとしたお客さまの資産運用や保険の相談に応じています。また、「個人相談プラザ前橋」では、休日限定の相続相談窓口を設置し、専任スタッフがお客さまからの相続の疑問点に関する相談に応じています。



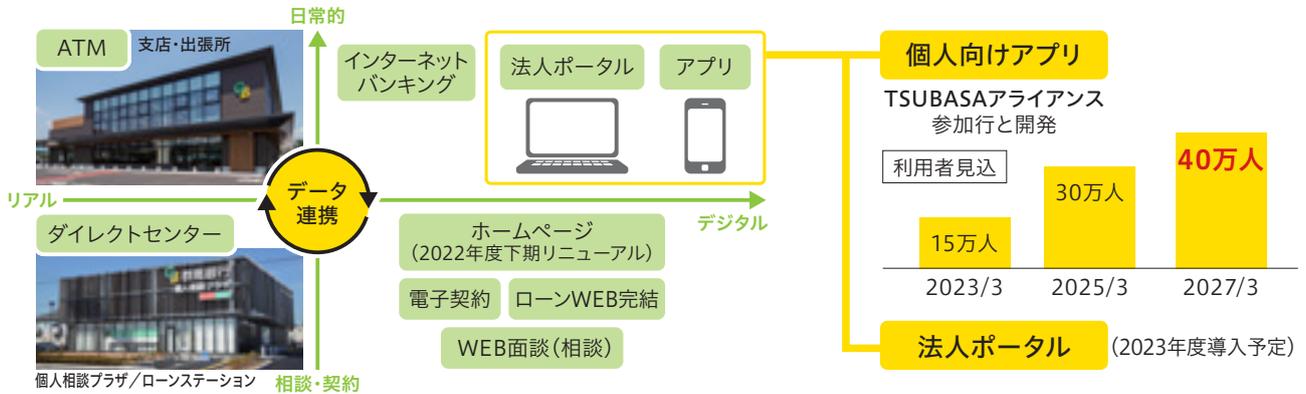
2022年6月に開設した個人相談プラザ伊勢崎

DigiCal 戦略の進化

「デジタル (Digital)」と「対面営業 (Physical)」を効果的にミックスした、当行グループならではの顧客体験の提供を目指し、バンキングサービスと非金融サービスの連携に取り組んでいます。

2022年4月に個人のお客さま向けスマートフォンアプ

リ「ぐんぎんアプリ」の提供を開始しました。今後、税金の納付、投資信託の取引などの機能を追加していく予定です。また、法人のお客さま向けには、2023年度中に法人ポータルを導入を予定しています。



お客さま接点のデジタル化

群馬銀行とお客さまとの最も身近な接点として、2022年4月に「ぐんぎんアプリ」の提供を開始しました。今後も税金納付や、投資信託取引など、お客さまの利便性向上につながるような機能追加や改善を継続的に実施してまいります。

また、当行ホームページのリニューアルや法人のお客さま向けのポータルサイト構築、住宅ローン手続きのデジタル化、店頭タブレットの導入など、さまざまな分野におけるお客さま接点のデジタル化の取り組みを進めてまいります。

「ぐんぎんアプリ」

最短3分でかんたん登録

- ① アプリストアからダウンロード
- ② 「ぐんぎんID」の登録
- ③ 登録したぐんぎんIDでログイン

ダウンロードはこちら▼



詳細・使い方など▼



ぐんぎんアプリ
特設ページ



ぐんぎんアプリ
2022年4月
提供開始

店舗網の選択と集中

来店客数の動向や近隣既存店舗のリニューアルの必要性などを総合的に判断しながら、店舗統廃合（ブランチ・イン・ブランチ）を進めていきます。

近年の新築店舗



桐生・桐生南支店
(2019年8月建替え)



安中・磯部・松井田支店
(2021年5月新築移転)



中之条・原町支店
(2021年6月新築移転)

群馬銀行グループの取組み

群馬銀行グループは連結子会社6社、持分法適用子会社2社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心に幅広い金融商品・サービスを提供しています。中期経営計画では、パーパス実現を目指し、グループ総合力の発揮による新事業の探索と既存事業の深掘りに取組んでまいります。

会社名	※	主要業務内容	設立
群馬中央興業株式会社	連・子	物品等輸送、現金自動設備の保守管理業務等	1971/2/24
ぐんぎん証券株式会社	〃	証券業務	2016/2/12
ぐんぎんコンサルティング株式会社	〃	コンサルティング業務	2018/4/18
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	〃	ファンドの組成・運営	2020/12/25
ぐんぎんリース株式会社	〃	リース業務	1973/10/1
群馬信用保証株式会社	〃	保証業務	1983/9/28
株式会社群銀カード	持・子	クレジット業務	1982/3/12
ぐんぎんシステムサービス株式会社	〃	システムの開発・販売	1986/7/26
スカイオーシャン・アセット マネジメント株式会社	持・関	投資信託委託業務	2014/11/25

(注) ※ 連・子 (連結子会社)、持・子 (持分法適用子会社)、持・関 (持分法適用関連会社)

外部連携

群馬銀行グループは「TSUBASA アライアンス」「フィンクロス・パートナーシップ」等の広域連携や「群馬・第四北越アライアンス」「りょうもう地域活性化パートナーシップ」(足利銀行)等の地域連携、県内の金融機関との連携に取り組んでいます。外部の力を活用し、当行グループの「つなぐ」力を強化してまいります。

TSUBASA アライアンス



参加銀行 千葉銀行 第四北越銀行 中国銀行 伊予銀行
東邦銀行 北洋銀行 武蔵野銀行 滋賀銀行
琉球銀行 群馬銀行 (参加順)

フィンクロス・パートナーシップ

Fincross PARTNERS

参加銀行 池田泉州銀行 きらぼし銀行 群馬銀行
山陰合同銀行 四国銀行 千葉興業銀行
筑波銀行 福井銀行 (五十音順)

群馬・第四北越アライアンス



群馬・第四北越 アライアンス

りょうもう地域活性化パートナーシップ



群馬県内の金融機関との連携

当行は群馬県内の金融機関との連携を積極的に推進しています。

【最近の主な取組み】

- 2020年3月 群馬県・東和銀行との「ぐんまの未来共創宣言」署名
高崎信用金庫・桐生信用金庫・しののめ信用金庫との「M&Aに係る業務提携契約」締結
- 2022年8月 しののめ信用金庫とのキャッシュコーナー一部共同化
- 2022年9月 桐生信用金庫とのATM提携(予定)

サステナビリティへの取り組み

2019年2月に策定し、2022年4月に改定した「群馬銀行グループSDGs宣言」では、当行グループの事業内容や営業エリアから、特に貢献が可能なSDGs 10目標を中心に4つの重点課題を定め、事業活動を通じた社会・環境課題等への取り組みを進めています。

また、当行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」の実現に取り組んでいくことが、SDGs達成への貢献および持続的な社会の実現と経済的価値の創造につながっていくと考えています。



群馬銀行グループ SDGs 宣言 (GB Sustainability Policy 2030)

私たちは、地域社会の発展を常に考えた事業活動の推進を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に努めてまいります。



重点課題	取組方針	主な取組み
地域経済の持続的発展	地域の事業者の皆さまの成長支援や、地域活性化に向けた取組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実や、持続可能なインフラ構築に向けた地域産業のイノベーション支援に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業支援の充実 ● 事業承継課題への網羅的な取組み ● 資産形成や資産承継等に資する金融サービスの提供 ● 高校や大学等での金融経済教育講義の実施 ● PFI等の支援による財政・インフラの課題解決 
地球環境の保全と創造	環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対策の充実に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー向け融資や省エネローンの取扱い ● 再生可能エネルギー開発支援に向けたファンド創設 ● 「温室効果ガス排出量 2030年度ネットゼロ」の目標設定 ● 群馬銀行環境財団を通じた環境保全活動支援 
多様な人材の活躍推進	女性や若年層、シニア層などすべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、その活躍に向けた育成や柔軟な働き方の実現に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「L-NEXT」(女性活躍促進チーム)など女性活躍推進に向けた取組み ● 柔軟な働き方の実現に向けた制度・環境整備 
パートナーシップの推進	地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● ぐんぎんSDGs私募債による啓蒙とSDGsに資する活動支援 ● 地方公共団体等との連携による地域全体でのSDGs推進 

※ (NEW) : 2022年4月、新たに加えたSDGs3目標。今後もSDGs達成に向けた取組みを加速させていくなかで見直しを行っていきたく思います。

環境方針

群馬銀行は、2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、群馬銀行環境財団を通じて環境保全活動の支援や環境保全教育にも取り組み、事業活動を通じて環境保護に貢献できる金融商品の販売を行うなど、環境保全に関する積極的な取組みを続けています。詳細についてはこちらよりご覧いただけます。

(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kankyo.html>)



気候変動への取組み

群馬銀行は、「群馬銀行グループSDGs宣言」の重点課題の1つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020年7月にTCFD※提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響などに関する情報開示を積極的に行っています。

気候変動への取組みの詳細については、こちらよりご覧いただけます。
(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kikohendo.html>)



※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures
(気候関連財務情報開示タスクフォース)



温室効果ガス排出量削減目標と実績

従来の目標

2025年度 2013年度比23%以上削減
2030年度 2013年度比26%以上削減

目標

2024年度 2013年度比50%削減
2030年度 ネットゼロ

地域の環境課題解決に積極的に取り組むことで、脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、2022年1月、当行における温室効果ガス排出量削減目標を見直し、「2030年度ネットゼロ」を目標として設定しています。2021年度の温室効果ガス排出量は、10,256t-CO₂であり、2013年度比8.5%の削減となりました。

なお、2022年4月より本店ビルの電力は再生可能エネルギー由来の電力に切り替えており、現在、本店ビルの電力使用に伴う温室効果ガス排出量は実質ゼロとなっております。今後、再生可能エネルギー由来の電力を使用した店舗や現在一部の店舗に導入済みの太陽光発電を設置した店舗を増やすとともに、電気自動車の導入や省エネルギー設備への更新等を行い、脱炭素に向けた取組みを一層強化してまいります。

【温室効果ガス排出量】



(単位：t-CO₂)

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
スコープ1	2,019	1,679	1,527	1,609
スコープ2	9,192	8,986	9,121	8,647
合計	11,211	10,665	10,648	10,256

スコープ1：当行自らによる直接排出（重油、都市ガス、ガソリン等）
スコープ2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出（電気、冷水、蒸気等）
※省エネ法の定期報告書に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価、排出係数を用いて算出。

※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。
※過年度の排出量については、精緻化のため、基準年の排出係数を用いた算定値から各年の法定報告で用いる排出係数を用いた算定値に更新しています。

紙（コピー用紙）の使用量削減目標と実績

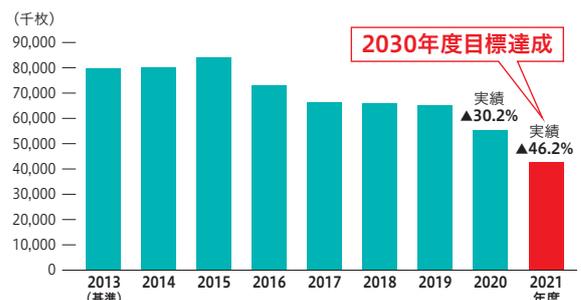
2020年7月、紙（コピー用紙）使用量削減の目標を設定し、削減に取り組んでいます。2021年度は、2013年度比46.2%削減となり、2030年度目標を大幅に前倒して達成しました。

また、温室効果ガス排出量算出においては、スコープ3の算出に向けた検討を進めております。その中でも、紙購入にかかる排出量を削減することは、当行のデジタル戦略における業務プロセス改革の推進等とも関連する重要な施策と考えています。引き続き、紙の使用量の削減を推進することで、紙購入による温室効果ガス排出量の削減に努めるだけでなく、スコープ3の計測も充実させてまいります。

目標

2025年度 2013年度比30%削減
2030年度 **2013年度比40%削減**

【紙（コピー用紙）使用量】 (A4コピー用紙に換算した枚数)



【参考】2021年度の紙（コピー用紙）購入における温室効果ガス排出量：263t-CO₂

サステナブルファイナンスへの取組み

気候変動や人口減少等の社会課題への対応が急務となる中で、社会課題の解決に資する資金やアドバイスを提供する金融（サステナブルファイナンス）の重要性が高まっています。当行では、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLL、事業承継を切り口としたストラクチャー付

コベナンツ融資、SDGs 私募債、再生可能エネルギー事業向け融資、震災時・豪雨災害時元本免除特約付き融資等を取扱い、お客さまのフェーズに合わせて適切なアクションを起こし、サステナブルファイナンスや各種ビジネスマッチング等につなげています。

サステナブルファイナンスに取組む意義

サステナブルファイナンスは、環境・社会面に大きく貢献でき、地域の持続的成長（社会的価値の向上）につなげることができます。また当行にとっても、同ファイナンスの取組みを強化することで、貸出金利息の増強（経済的価値の

向上）につなげることができます。社会的価値および経済的価値が向上することで、「パーパス」実現に向けて加速することができると考えています。

群馬銀行グループによるお客さまのSDGs取組みに対する支援

SDGs 取組支援サービス（2022年度上期導入予定）

SDGsの理解・
必要性啓発

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組み状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題等を把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs宣言書」の策定を支援
- 取組姿勢の表明により「社会的信頼」と「従業員満足の向上」に貢献

優先課題の
決定

環境	人権・労働	公正な事業慣行 組織体制	製品 サービス	社会貢献 地域貢献
----	-------	-----------------	------------	--------------

課題解決に「つなぐ」ソリューション提案

項目	主な内容	グループ会社
SDGs 関連コンサルティング	SDGsに関するKPIの設定、研修等	ぐんぎんコンサルティング
脱炭素関連		
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
カーボン・オフセット	J-クレジットの販売	
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	
その他社会課題解決に資する支援		
事業承継	事業承継計画策定支援 資本性資金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	
BCPコンサルティング	BCP策定支援、BCP訓練の実施支援	
人事労務・人材育成研修	人事労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング
需要予測サービス	気象や販売データ等を用いた需要予測	

ソリューション
提案に基づいた
ファイナンス・
補助金等

サステナブルファイナンス	サステナビリティ・リンク・ローン、ぐんぎんSLL 事業承継を切り口としたストラクチャー付コベナンツ融資、SDGs 私募債 再生可能エネルギー事業向け融資 震災時・豪雨災害時元本免除特約付き融資、等
補助金サポート	工事・事業場における先導的な脱炭素取組み支援事業 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 太陽光発電設備等の価格低減促進事業
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金

その他の支援活動

群馬銀行環境財団の活動

自然と人間が共生できる環境を確保し、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された公益財団法人群馬銀行環境財団では、環境保全および環境の調査・研究に対する啓発・助成活動に取り組んでいます。

助成活動として、群馬県内の小・中学校や高等学校の中から環境改善や保全に関する実践的で優れた活動を行った学校を「群馬銀行環境財団教育賞」として、また自然環境の保全活動や調査研究に優れた業績をあげた団体を「群馬銀行環境財団賞」として毎年表彰しています。また啓発活動として、小学生対象の「エコ・キッズキャンプ in 赤城山」、中学生対象の「環境探検隊」を実施しています。(2020～2021年は新型コロナウイルスの影響で未実施)

尾瀬保護財団への寄付

自然環境保護ファンド「尾瀬紀行」を取扱っています。「尾瀬紀行」は当行と委託会社が受領する信託報酬の一部を尾瀬の環境保全活動を行う尾瀬保護財団に寄付するファンドです。また、株主優待「寄付コース」による同財団への寄付も取扱っています。

《2021年度実績》

- 「尾瀬紀行」による寄付……………821,364円
(群馬銀行・ぐんぎん証券合計) (累計:16,494,664円)
- 株主優待「寄付コース」による寄付……………289,500円
(累計:684,500円)

「ぐんぎんの森」整備活動

2011年から環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された森林を「ぐんぎんの森」と命名し、その整備・保全活動に取り組んでいます。

社会貢献活動

群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金への寄付

当行と委託会社が受領する信託報酬の一部を世界文化遺産「富岡製糸場・絹産業遺産群」の保護活動のために寄付を行う投資信託「群馬の絹遺産」を取扱っています。また、株主優待「寄付コース」による基金への寄付も取扱っています。

《2021年度実績》

- 投資信託「群馬の絹遺産」による寄付(群馬銀行・ぐんぎん証券合計)
769,975円(累計:8,454,876円)
- 株主優待「寄付コース」による寄付
51,000円(累計:156,000円)

金融教育への支援

①群馬大学への講師派遣

2017年度より群馬大学との連携講座を実施しています。2021年度は「金融リテラシー講座」に講師3名を派遣し、金融経済について講義を行いました。

②若手行員による「金融教育授業」の実施

高校生を対象に、若手行員の研修の一環として「金融教育授業」を実施しています。2021年度はオンラインで開催し、「お金との上手な付き合い方」をテーマに授業を行いました。

③小中学生・高校生の体験学習の受入れ

地域の小中学校の児童・生徒の体験学習を各営業店で、高校生の企業見学を本店で受け入れています。

④エコノミクス甲子園

高校生が楽しみながら金融経済に触れ、金融知力を身につける機会を提供するため、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の群馬大会を主催しています。

スポーツ活動への支援

バレーボールのVリーグ女子2部(V2)に参戦している「群馬銀行グリーンウイングス」は、昨シーズン準優勝を果たしました。V1チームとの入替戦では惜しくも敗れ、悲願のV1昇格は来季以降に持ち越しになりました。

今後もVリーグのほか国体出場を目指して活動していくとともに、バレーボール教室などを通して地域社会への貢献活動も積極的に行っていきます。



(上)新ロゴマーク
(右)2021-22シーズンの試合の様子

芸術・文化活動への支援

群馬交響楽団に対し、定期演奏会を協賛するなど活動を支援しています。

なお、群馬交響楽団は地域社会に密着した芸術活動を行っており、定期演奏会のほか、小中学生を対象とした移動音楽教室を開催するなど、地方における音楽文化の向上に貢献しています。

ゴールドリボン支援自販機の設置

売上金の一部が認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワークを通じて小児がんの治療研究開発などの支援に役立てられる「ゴールドリボン支援自販機」を設置しています。該当自販機で1本購入するごとに、代金の一部が小児がんの子どもたちへの支援になります。

財務情報ハイライト

預金残高

2022年3月末残高 **7.9兆円**

(単位: 億円)

(地方銀行62行中12位)



貸出金残高

2022年3月末残高 **5.8兆円**

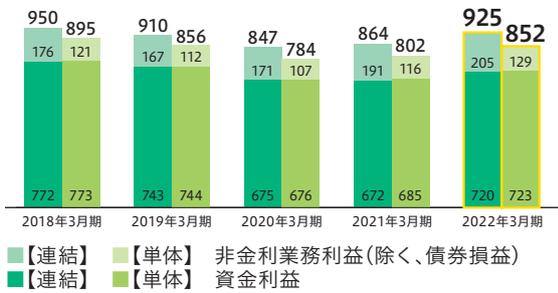
(単位: 億円)

(地方銀行62行中11位)



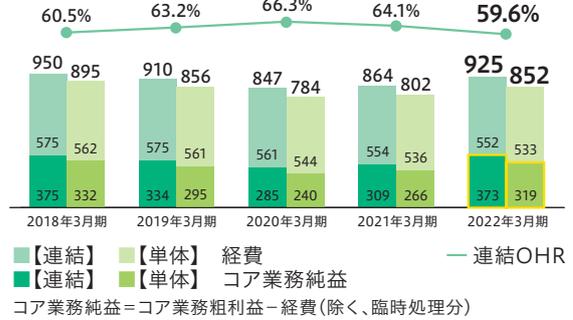
コア業務粗利益の内訳

(単位: 億円)



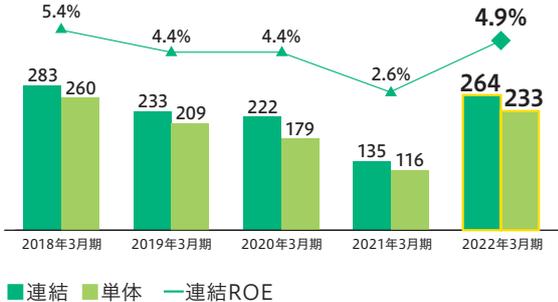
コア業務純益

(単位: 億円)



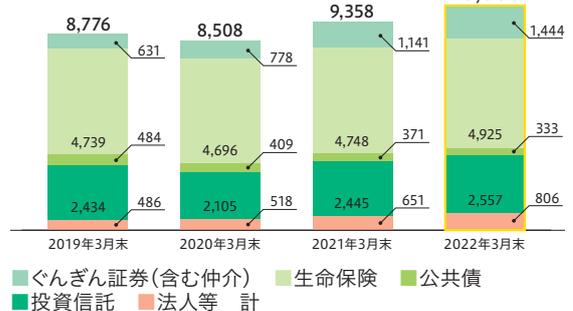
当期純利益

(単位: 億円)

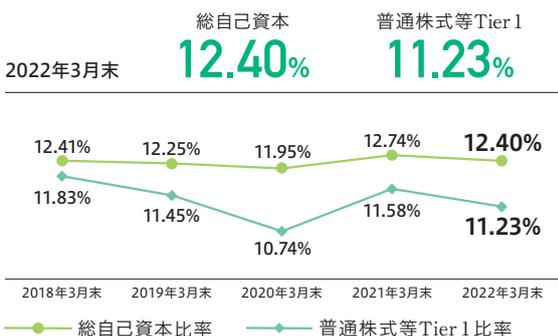


預かり金融資産残高(含む、ぐんざん証券)

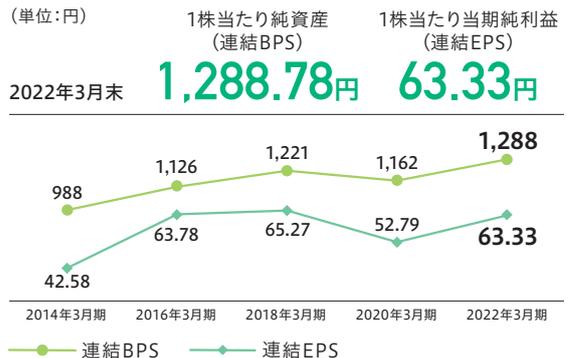
(単位: 億円)



連結自己資本比率(国際統一基準)



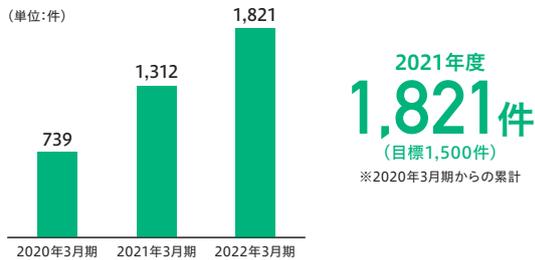
1株当たりの指標(連結)



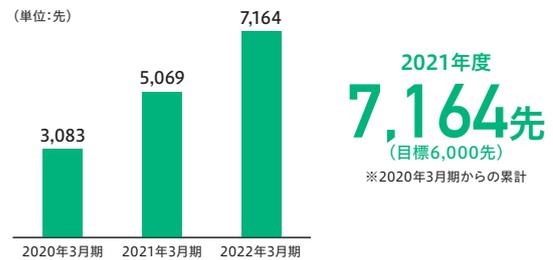
非財務情報ハイライト

地域経済の持続的発展

事業性評価に基づいた課題解決件数

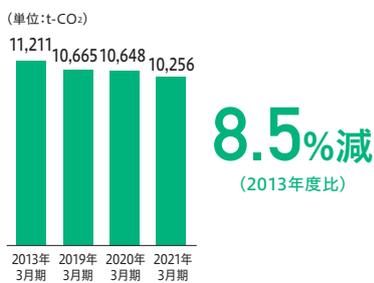


事業承継支援先数

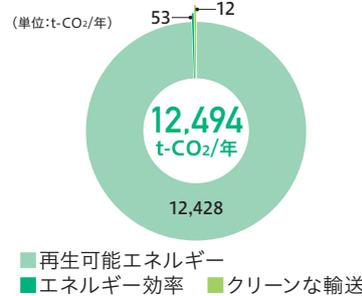


地球環境の保全と創造

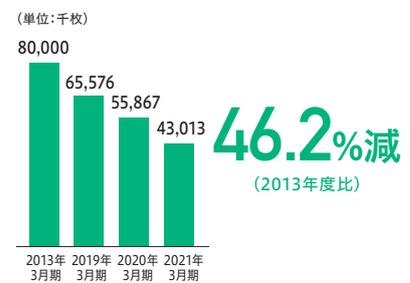
温室効果ガス排出量



グリーンボンドによる環境改善効果 (2022年3月末)



紙(コピー用紙)使用量

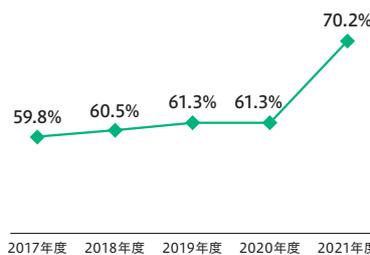


多様な人材の活躍推進

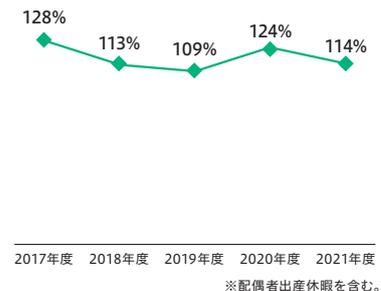
女性管理職の割合



有給休暇取得率



育児休業等取得率

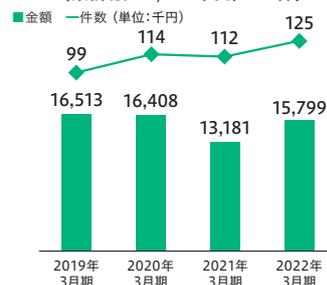


パートナーシップの推進

群馬県内の地公体との連携協定

13
(2022年3月末)

SDGs 私募債等による寄付 (累計額 91,033千円/585件)

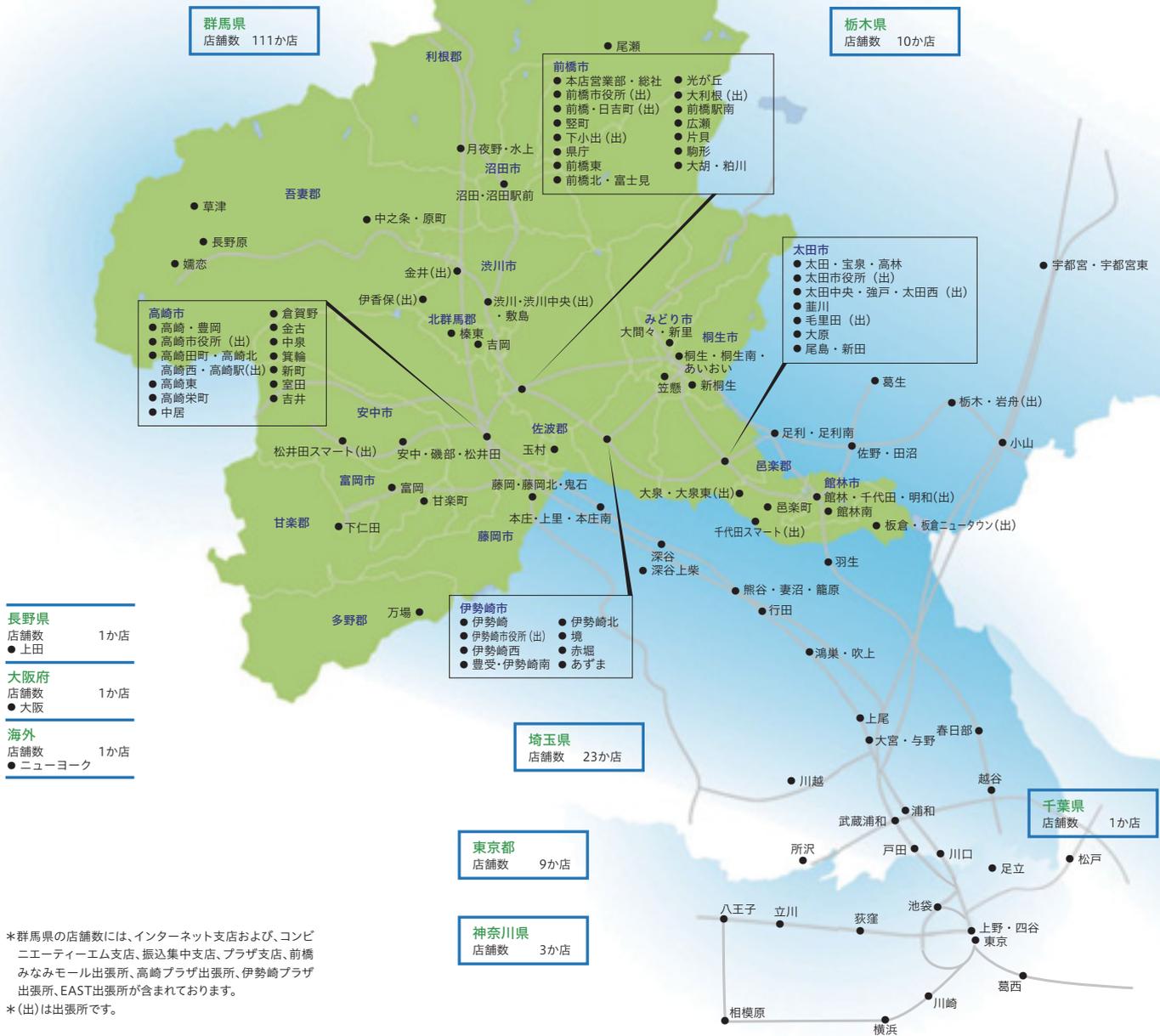


外部連携



店舗の概要

国内拠点



*群馬県の店舗数には、インターネット支店および、コンビニエーターエム支店、振込集中支店、プラザ支店、前橋みなみモール出張所、高崎プラザ出張所、伊勢崎プラザ出張所、EAST出張所が含まれております。
*(出)は出張所です。

個人相談プラザ



個人相談プラザ前橋



個人相談プラザ高崎
(高崎田町支店内)
(2022年12月移転予定)

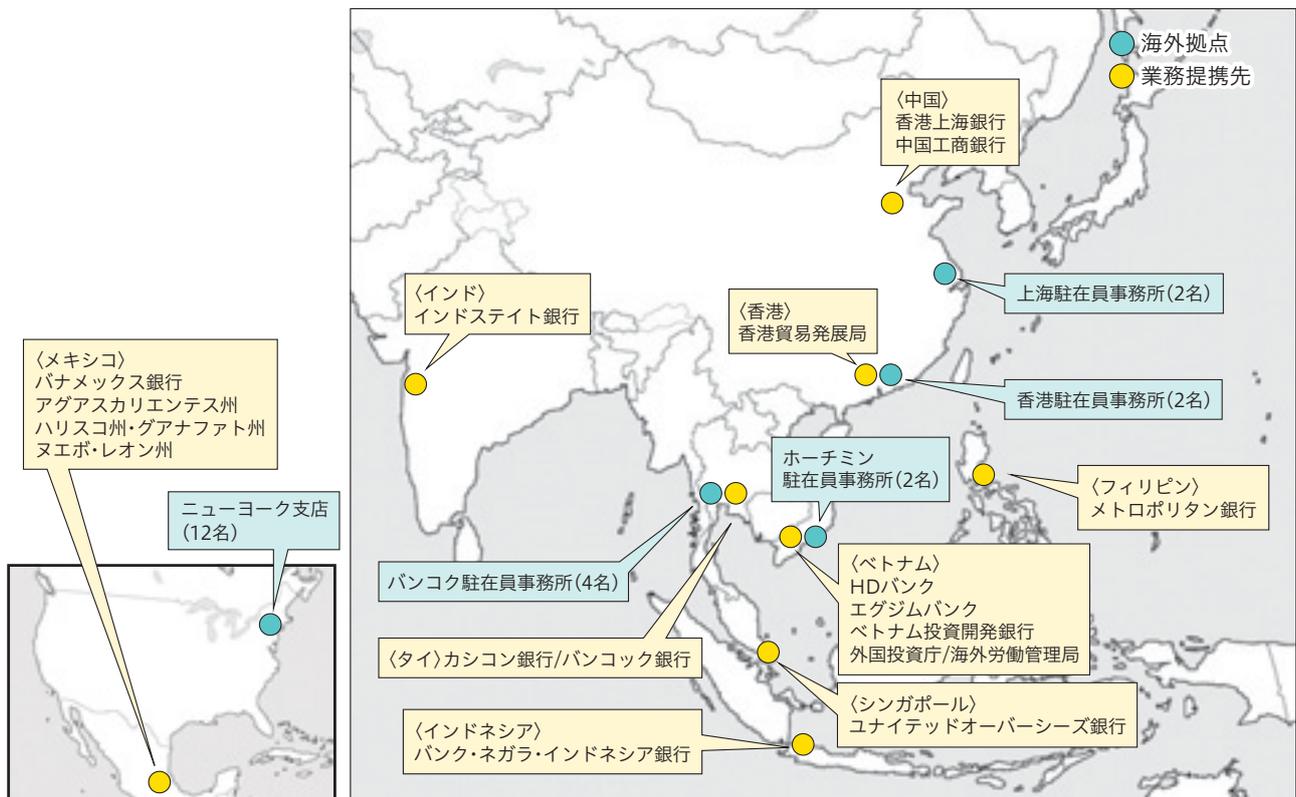


個人相談プラザ伊勢崎



個人相談プラザ EAST
(大泉支店内)

海外拠点と業務提携先



ニューヨーク支店

780 Third Avenue,
6th Floor New York,
NY 10017 U.S.A.



香港駐在員事務所

Suite 1803, Tower 1, The Gateway,
Harbour City, 25 Canton Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon,
Hong Kong



上海駐在員事務所

18th Floor, Hang Seng Bank Tower,
1000 Lujiazui Ring Road,
Pudong New Area, Shanghai,
P.R. China



バンコク駐在員事務所

689 Bhiraj Tower at
EmQuartier, 16th Floor Unit
1612, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana,
Bangkok 10110 Thailand



ホーチミン駐在員事務所

Zen Plaza 904, 54-56 Nguyen
Trai St., Ben Thanh ward, Dist. 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam



発行 2022年8月
群馬銀行 総合企画部 広報室
〒371-8611 群馬県前橋市元総社町194
電話 027-252-1111(代表)
<https://www.gunmabank.co.jp/>



LINE ID:
@gungin



ユーザーID:
@gunma_bank